

第49期 報告書

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで



大和冷機工業株式会社
<http://www.drk.co.jp>



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第49期（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年3月30日



代表取締役会長
尾崎 茂



代表取締役社長
尾崎 敦史

事業の概況

1 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府による景気刺激策等により一部回復の兆しが見られたものの、企業の設備投資、個人消費は引き続き低迷し、また、雇用情勢の悪化にも歯止めがかからず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあっては、長引く景気低迷から消費者の節約志向による外食控えの状況が継続し、また、食品業界や一般小売業等にあっては、低価格競争が続くなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、業界で初めてインバータ制御にしたリーチインショーケースをはじめ、インバータ制御の業務用縦型冷凍庫、庫内ファンDC化等により省エネ化したスライドショーケースを新たに市場に投入するなど、積極的な営業展開を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、厳しい経済環境の影響等により、売上高 291 億 7 千 2 百万円（前期比 9.2% 減）、営業利益 66 億 7 千 4 百万円（前期比 8.0% 減）、経常利益 67 億 2 千 8 百万円（前期比 8.8% 減）、当期純利益 48 億 6 千 5 百万円（前期比 6.3% 減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

製品の売上高は、前期比 6.2% 減の 164 億 6 千 9 百万円であり、総売上高に対する構成比は 56.5% となっております。

なお、主な製品は、厨房用縦型冷凍冷蔵庫、店舗用縦型ショーケース、横型冷凍冷蔵庫、製氷機であります。

商品の売上高は、前期比 11.6% 減の 38 億 3 千 4 百万円であり、総売上高に対する構成比は 13.1% となっております。

なお、主な商品は、店舗設備機器、厨房設備機器、店舗設備工事であります。



また、点検・修理の売上高は、前期比 5.0%減の 28 億 4 千 9 百万円、その構成比は 9.8%、リース料収入等は、前期比 16.8%減の 60 億 1 千 7 百万円、その構成比は 20.6%となっております。

一方、当社の単独業績につきましては、売上高 231 億 5 千 6 百万円（前期比 7.0%減）、営業利益 25 億 3 千万円（前期比 9.0%増）、経常利益 26 億 8 千 5 百万円（前期比 2.0%増）、当期純利益 10 億 9 千 9 百万円（前期比 19.2%減）となりました。

2 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は 13 億 9 千 6 百万円であり、その主なものは当社東京本社等が移転予定の事務所ビルおよびその土地であります。

3 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達の状況につきましては、特記すべきものはございませんでした。

4 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、海外経済の改善や経済対策の効果等による景気の下支えが期待されますが、依然として厳しい経済環境の下、設備投資や個人消費の急激な回復は望めず、また、雇用情勢も厳しい状況が続くと予想されますので、予断を許さない経営環境にあると思われまます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

また、昨年末に自社製品として発売した、省エネ・省スペースで使い易さを追求した業務用食器洗浄機の拡販にも鋭意努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

5 財産および損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 46 期 (平成18年12月期)	第 47 期 (平成19年12月期)	第 48 期 (平成20年12月期)	第49期 (当連結会計年度) (平成21年12月期)
売 上 高 (百万円)	34,324	33,475	32,138	29,172
経 常 利 益 (百万円)	7,531	8,027	7,375	6,728
当 期 純 利 益 (百万円)	5,857	5,698	5,194	4,865
1 株当たり当期純利益 (円)	113.77	110.75	100.99	94.62
総 資 産 (百万円)	32,636	35,512	39,197	43,350
純 資 産 (百万円)	22,707	27,702	32,008	36,356
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	441.20	536.75	622.43	707.17

(2) 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第 46 期 (平成18年12月期)	第 47 期 (平成19年12月期)	第 48 期 (平成20年12月期)	第49期 (当事業年度) (平成21年12月期)
売 上 高 (百万円)	25,931	25,489	24,905	23,156
経 常 利 益 (百万円)	2,224	2,646	2,633	2,685
当 期 純 利 益 (百万円)	1,143	1,390	1,359	1,099
1 株当たり当期純利益 (円)	22.20	27.02	26.44	21.38
総 資 産 (百万円)	47,433	46,055	46,116	46,533
純 資 産 (百万円)	37,837	38,431	38,995	39,577
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	735.18	747.13	758.31	769.84



会社の概況

平成21年12月31日現在

1 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業およびこれらの点検・修理事業ならびに賃貸借取引を行っております。

2 企業集団の主要な営業所および工場

(1) 当 社

大 阪 本 社 大阪市天王寺区小橋町3番13号 大和冷機上本町DRKビル

東 京 本 社 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル
(注) 平成22年3月23日に東京都台東区台東2丁目4番3号に移転いたしました。

佐 伯 工 場 大分県佐伯市大字長良3325番地6

福 岡 工 場 福岡県太宰府市水城6丁目32番1号

関東大和工場 埼玉県北埼玉郡大和町豊野台1丁目345番地5
(注) 平成22年3月23日の市町村合併により埼玉県加須市豊野台1丁目345番地5
となっております。

(2) 株式会社トーニチ

本 社 大阪市天王寺区小橋町3番13号 大和冷機上本町DRKビル



佐伯工場

3 株式の状況

- | | |
|--------------|-------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 84,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 51,410,557株 (自己株式306,658株を除く) |
| (3) 株 主 数 | 4,255名 |
| (4) 大 株 主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 日 本 冷 機	6,337 ^{千株}	12.3 [%]
有 限 会 社 デ イ ・ ア ー ル ・ ケ イ	5,210	10.1
尾 崎 敦 史	3,763	7.3
日 本 ト ラ ス テ イ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	3,124	6.1
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	2,776	5.4
尾 崎 理 恵	2,510	4.9
尾 崎 雅 広	2,300	4.5
尾 崎 キ ミ エ	2,005	3.9
日 本 ト ラ ス テ イ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 9)	1,600	3.1
メ ロ ン バ ン ク ト リ ー テ ィ ー ク ラ イ ア ン ツ オ ム ニ バ ス	1,082	2.1

(注) 持株比率は、自己株式数を控除して計算しております。

4 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
男 性	1,378 ^名	- 43 ^名
女 性	328	- 14
合 計	1,706	- 57

(注) 上記の従業員数には、嘱託、パートを含めておりません。



5 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ト ー ニ チ	百万円 61	% 51.0	賃 貸 借 事 業

当社の連結子会社は、上記の1社であります。

6 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 31,500千円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 36,008千円

(注) 当社と有限責任監査法人トーマツとの間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分することが困難であるため、上記の金額についてはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

非監査業務の内容は、当社が会計監査人に委託した「内部統制の模擬的な評価に係る業務」であります。

連結貸借対照表

平成21年12月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	32,663,096	流 動 負 債	4,952,427
現金及び預金	25,548,627	支払手形及び買掛金	1,975,173
受取手形及び売掛金	3,057,047	未払金	503,882
リース投資資産	1,759,155	未払法人税等	874,813
商品及び製品	885,173	賞与引当金	117,912
仕掛品	217,426	役員賞与引当金	15,100
原材料及び貯蔵品	241,435	製品保証引当金	121,053
点検修理用部品	248,688	その他の流動負債	1,344,493
繰延税金資産	225,856	固 定 負 債	2,041,623
その他の流動資産	535,745	退職給付引当金	1,072,520
貸倒引当金	△ 56,057	役員退職慰労引当金	943,623
固 定 資 産	10,687,073	その他の固定負債	25,479
有 形 固 定 資 産	8,152,772	負 債 合 計	6,994,051
建物及び構築物	3,722,631	純 資 産 の 部	
機械装置及び運搬具	756,968	株 主 資 本	36,352,250
土地	3,473,528	資本金	9,907,039
その他の有形固定資産	199,643	資本剰余金	9,867,880
無 形 固 定 資 産	102,748	利益剰余金	16,751,238
投 資 そ の 他 の 資 産	2,431,553	自己株式	△ 173,907
投資有価証券	87,329	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,868
繰延税金資産	1,464,704	その他有価証券評価差額金	3,868
その他の投資	1,111,300	純 資 産 合 計	36,356,119
貸倒引当金	△ 231,780	負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,350,170
資 産 合 計	43,350,170		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



連結損益計算書

平成21年1月1日から
平成21年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		29,172,008
売上原価		11,941,572
売上総利益		17,230,436
販売費及び一般管理費		10,556,239
営業利益		6,674,197
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,616	
不動産賃貸収入	25,999	
スクラップ売却収入	48,742	
受取補償金	46,279	
その他の営業外収益	45,053	200,690
営業外費用		
賃借契約解約損	8,876	
点検契約解約損	12,503	
スクラップ処分費	69,626	
支払補償費	24,461	
その他の営業外費用	31,100	146,568
経常利益		6,728,318
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,016	1,016
特別損失		
固定資産除却損	2,634	
固定資産売却損	2,276	
貸倒引当金繰入額	2,990	7,900
税金等調整前当期純利益		6,721,434
法人税、住民税及び事業税	1,281,574	
法人税等調整額	574,665	1,856,240
当期純利益		4,865,194

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成21年1月1日から
平成21年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成20年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	12,400,235	△ 168,868	32,006,286	1,962	32,008,249
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△ 514,191	—	△ 514,191	—	△ 514,191
当期純利益	—	—	4,865,194	—	4,865,194	—	4,865,194
自己株式の取得	—	—	—	△ 5,039	△ 5,039	—	△ 5,039
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,906	1,906
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,351,003	△ 5,039	4,345,963	1,906	4,347,870
平成21年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	16,751,238	△ 173,907	36,352,250	3,868	36,356,119

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社トーニチ
2. 持分法の適用に関する事項
持分法の適用となる関連会社はありません。
3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの…総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
商 品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
製品・原材料・仕掛品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
点検修理用部品…原材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法
 - (2) 重要な固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7～50年、機械装置 7～11年
(追加情報)
有形固定資産の耐用年数の変更
機械装置については、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施しました。
これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ100,986千円減少しております。
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ④ 製品保証引当金
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料を取受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

(会計処理の変更)

1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

（貸手側）

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

（借手側）

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。



(表示方法の変更)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「点検修理用部品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「点検修理用部品」は、それぞれ1,317,391千円、250,015千円、358,202千円、242,901千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,509,370千円
2. 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額
リース投資資産 98,340千円

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における当社の発行済株式の総数
普通株式 51,717,215株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年2月20日 取締役会	利益剰余金	257,122	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月11日 取締役会	利益剰余金	257,069	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月10日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	利益剰余金	257,052	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(一株当たり情報に関する注記)

1. 一株当たり純資産額 707円17銭
2. 一株当たり当期純利益金額 94円62銭

貸借対照表

平成21年12月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	30,154,417	流動負債	4,928,930
現金及び預金	25,542,560	支払手形	780,393
受取手形	720,053	買掛金	1,194,780
売掛金	1,590,625	未払金	546,153
商品及び製品	885,173	未払費用	188,179
仕掛品	217,426	未払法人税等	874,393
原材料及び貯蔵品	241,435	未払消費税等	84,820
点検修理用部品	248,688	前受り金	22,400
繰延税金資産	225,856	預り金	222,903
その他の流動資産	489,250	前受り金	742,135
貸倒引当金	△ 6,652	賞与引当金	117,912
固定資産	16,379,220	役員賞与引当金	15,100
有形固定資産	8,110,123	製品保証引当金	121,053
建物	3,620,256	その他の流動負債	18,705
構築物	80,040	固定負債	2,026,923
機械装置	749,245	退職給付引当金	1,072,520
車輜運搬具	7,723	役員退職慰労引当金	943,623
工具器具備品	199,573	その他の固定負債	10,780
土地	3,453,284	負債合計	6,955,854
無形固定資産	102,748	純資産の部	
ソフトウェア	93,813	株主資本	39,573,914
電話加入権	8,726	資本金	9,907,039
その他の無形固定資産	208	資本剰余金	9,867,880
投資その他の資産	8,166,349	資本準備金	9,867,880
投資有価証券	87,329	利益剰余金	19,972,902
関係会社株式	125	利益準備金	578,170
長期貸付金	6,966,000	その他利益剰余金	19,394,731
破産更生債権等	16,323	別途積立金	14,170,382
繰延税金資産	871,298	繰越利益剰余金	5,224,349
敷金・保証金	328,138	自己株式	△ 173,907
長期性預金	500,000	評価・換算差額等	3,868
その他の投資	25,950	その他有価証券評価差額金	3,868
貸倒引当金	△ 628,816	純資産合計	39,577,783
資産合計	46,533,637	負債・純資産合計	46,533,637

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書

平成21年1月1日から
平成21年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		23,156,278
売上原価		10,098,075
売上総利益		13,058,203
販売費及び一般管理費		10,527,948
営業利益		2,530,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	99,045	
スクラップ売却収入	48,742	
受取補償金	46,279	
事務受託料収入	34,819	
その他の営業外収益	71,094	299,980
営業外費用		
賃借契約解約損	8,876	
点検契約解約損	12,503	
スクラップ処分費	69,626	
支払補償費	24,461	
その他の営業外費用	29,034	144,503
経常利益		2,685,732
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,016	1,016
特別損失		
固定資産除却損	2,634	
固定資産売却損	2,276	
貸倒引当金繰入額	302,990	307,900
税引前当期純利益		2,378,848
法人税、住民税及び事業税	1,281,154	
法人税等調整額	△ 1,705	1,279,449
当期純利益		1,099,398

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成21年1月1日から
平成21年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			
		資 本 金 準 備	本 金 剰 余 合 計	資 本 金 剰 余 合 計	利 益 剰 余 金 準 備	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 積 立 金	途 越 剰 余 金	
平成20年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	9,867,880	578,170	14,170,382	4,639,142	19,387,695	
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 514,191	△ 514,191	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,099,398	1,099,398	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	585,207	585,207	
平成21年12月31日残高	9,907,039	9,867,880	9,867,880	578,170	14,170,382	5,224,349	19,972,902	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年12月31日残高	△ 168,868	38,993,746	1,962	1,962	38,995,708
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 514,191	—	—	△ 514,191
当期純利益	—	1,099,398	—	—	1,099,398
自己株式の取得	△ 5,039	△ 5,039	—	—	△ 5,039
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	1,906	1,906	1,906
当事業年度中の変動額合計	△ 5,039	580,167	1,906	1,906	582,074
平成21年12月31日残高	△ 173,907	39,573,914	3,868	3,868	39,577,783

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの…総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製成品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

点検修理用部品……原材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法

仕掛品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年、機械装置 7～11年、工具器具備品 2～15年

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、法人税法の改正を契機に、当事業年度より耐用年数の見直しを実施しました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ100,986千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,504,033千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	68,599千円
長期金銭債権	6,966,000千円
短期金銭債務	39,541千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引高	3,426千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	107,464千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	306,658株



(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

① 流動資産

未払事業税	69,872千円
製品保証引当金	49,147千円
たな卸資産評価損	45,919千円
賞与引当金	47,872千円
その他の	13,044千円
合計	<u>225,856千円</u>

② 固定資産

投資有価証券評価損	38,529千円
関係会社株式評価損	40,549千円
役員退職慰労引当金	383,110千円
退職給付引当金	435,443千円
電話加入権評価損	28,944千円
ゴルフ会員権評価損	9,756千円
減価償却超過額	49,697千円
貸倒引当金	246,596千円
その他の	14,691千円
小計	<u>1,247,319千円</u>
評価性引当額	<u>△ 373,377千円</u>
合計	<u>873,942千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,099,798千円</u>

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,644千円
繰延税金負債合計	<u>2,644千円</u>
差引：繰延税金資産の純額	<u>1,097,154千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

属性	会社等の名称 (本店所在地)	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社トーニチ (大阪市天王寺区)	(所有) 直接 51.02	兼任 5名	当社冷熱機器 のリース	資金の貸付	2,500,000	長期貸付金	6,966,000
					資金の回収	8,345,000		
					利息の受取	68,352	未収入金	27,618
							未収収益	40,734
					役務点検売 上	2,226	売掛金	246
					建物の賃借	1,200	—	—
リース料等 代理回収未 払金	—	未払金	39,130					
その他営業 活動以外の 取引	39,112	未払金	411					

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 (本店所在地)	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	東九総合運輸 株式会社 (大分県大分市)	(被所有) 直接 0.02	兼任 1名	当社製品の運 送	運送料の支 払	57,193	未払金	20,779

- (注) 1. 東九総合運輸株式会社は、当社役員 松尾 悟及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
なお、平成21年3月27日をもって松尾 悟は当社役員を退任し、当事業年度末では関連当事者に該当しなくなったため、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高の記載は関連当事者でなくなった時点について記載しております。議決権等の被所有割合及び役員の兼任等は、当該退任直前の被所有割合及び役員の兼任等を記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
3. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(一株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 769円84銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益金額 | 21円38銭 |



役員

平成22年3月30日現在

代表取締役会長……………	尾崎 茂	取締役……………	工藤 哲郎
代表取締役社長……………	尾崎 敦史	常勤監査役……………	大津加 一治
常務取締役……………	杉田 壽宏	監査役……………	日下 敏彦
常務取締役……………	小野 文男	監査役……………	西久保 博康
取締役……………	三浦 明		

(注) 監査役 日下敏彦、西久保博康の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

当社は、経営に係る意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は次のとおりであります。

社長執行役員……………	尾崎 敦史	執行役員……………	河村 明
常務執行役員……………	杉田 壽宏	執行役員……………	尾崎 雅広
常務執行役員……………	小野 文男	執行役員……………	江村 祥一
執行役員……………	三浦 明	執行役員……………	那須 元彰
執行役員……………	工藤 哲郎	執行役員……………	平出 和茂

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
特別口座の口座管理機関連絡先	電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.drk.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種のお手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、特別口座管理機関の三菱UFJ信託銀行にお問合わせください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

